

出資法人等「経営改革計画評価表」

1. 団体の基礎情報(平成22年4月1日現在)										
団体名	宇都宮観光コンベンション協会			設立年月	平成12年4月1日					
所在地	宇都宮市中央3丁目1番4号			代表者	会長 築 郁夫					
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-cvb.org				市所管課	経済部 観光交流課				
基本財産(資本金)	—			主な出資者	出資額		出資割合			
市出資額	—			—	—		—			
市出資割合	—			—	—		—			
設立目的等	宇都宮市及び栃木県内に有する自然環境及び文化的・社会的・経済的特性を生かし、観光客、コンベンションの誘致等を行うことにより、市における観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化及び文化の向上に資する。									
2. 団体の組織・人員情報(平成22年4月1日現在)										
役職員数	役員数	理事	常勤	0	0	0	非常勤	27	計	27
		監事		0	0	0		2		2
	職員数			*6	0	1		7		16
	計			6	0	1		36		45
常勤職員の平均年齢(歳)		—		常勤職員の平均年収(千円)		—		常勤職員の削減数(対19年度当初比)		0人
常勤職員の平均年齢(歳)		49.0		常勤職員の平均年収(千円)		6,310		常勤職員の削減率(対19年度当初比)		0.0%
評議員会の有無		無		包括外部監査の対象の有無		有		議会への報告の有無		無
情報公開制度の有無		無		個人情報保護体制の有無		有				
3. 経営改革に関するこれまでの取組(平成16~18年度の3年間の主なもの)										
団体の設立目的を実現していくため、市と連携しながら、協会・会員が一体となり、観光客(コンベンションの参加者を含む。)やコンベンション開催の誘致を強化し、宇都宮の観光資源を最大限に生かした事業を迅速に進めてきた。										
4. 経営改革計画の取組結果等(平成22年4月1日現在)										
No	改革項目	改革目標	取組結果(19~21年度)							
1	効果的・効率的な事業による来宇者数の増	平成21年度末 入込客数 13,885千人(5.2%増)	入込客実績 平成19年 13,208.7千人 平成20年 13,837.3千人 平成21年 13,879.1千人(5.1%増) 【参考】平成18年 13,203千人							
2	ホスピタリティの強化	平成21年度末苦情件数 10件以内	苦情件数 平成19年度 18件 平成20年度 14件 平成21年度 12件 【参考】平成18年度 20件							
3	市財政依存の縮小(補助金・負担金)	平成21年度末 5%削減	平成19年度決算 56,875千円(1.7%増) 平成20年度決算 53,332千円(4.7%減) 平成21年度決算 52,860千円(5.5%減) 【参考】平成18年度決算 55,940千円							
4	事業の充実を通じた会員数の増	平成21年度末 正会員200件	正会員 178件(平成20年3月31日現在) 176件(平成21年3月31日現在) 181件(平成22年3月31日現在) 【参考】177件(平成19年4月1日現在)							
5	団体の常勤役員数の削減(市派遣等は除く)	役員構成 20人体制	役員構成 29人体制(平成20年3月31日現在) 29人体制(平成21年3月31日現在) 29人体制(平成22年3月31日現在) 【参考】30人体制(平成19年4月1日現在)							
6	職員数・給与情報等の公開	平成20年度 コンベンションのホームページでの公開	会則、役員名簿、事業計画等の情報提供(21年3月~)							
7	団体としての役割の明確化と法人化の必要性の検討	検討結果に基づく組織見直し	継続							

*うち1名は商工会議所からの派遣

※平均年齢、平均年収、削減数の計算に当たっては、市からの派遣職員等は除いています。

〔観光コンベンション協会〕

5. 財務状況							
項目		単位	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	
I. 歳入歳出決算書							
A 収入合計(①+②+③)		千円	66,545	68,136	63,396	66,413	
	①会費	千円	6,910	6,900	6,870	6,830	
	②事業収入	千円	1,830	2,509	1,369	1,071	
	③その他	千円	57,805	58,727	55,157	58,512	
【補足項目】	④収入合計に占める市財政負担額計	千円	55,940	56,875	53,332	56,843	
	うち補助負担金	千円	55,940	56,875	53,332	52,860	
		平成18年度ベースの補助負担金	千円	55,940	56,875	53,332	52,860
		新たに増加した補助負担金	千円		0	0	0
		補助負担金の削減率(対18年度比)	%		+1.7	△ 4.7	△ 5.5
	うち委託料(指定管理料を含む。)	千円	0	0	0	3,983	
		平成18年度ベースの委託料	千円	-	-	-	-
		新たに増加した委託料	千円		-	-	-
		委託料の削減率(対18年度比)	%		-	-	-
	B 支出合計(⑤+⑦+⑧)		千円	66,538	68,131	63,393	66,410
	⑤事業支出	千円	40,525	40,639	36,840	40,132	
	うち自主事業支出(⑥)	千円	40,525	40,639	36,840	40,132	
	⑦管理費支出	千円	26,013	27,492	26,553	26,278	
	⑧その他の支出	千円	0	0	0	0	
	⑨当期収支差額(A-B)	千円	7	5	3	3	
【補足項目】	⑩支出合計に占める人件費総額	千円	38,685	41,035	40,629	43,913	
II 基金							
C 基金合計		千円	25,352	27,235	29,105	30,948	
III 財務指標							
収支比率(A/B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
自主事業比率(⑥/B)		%	60.9%	59.6%	58.1%	60.4%	
市財政負担比率(④/A)		%	84.1%	83.5%	84.1%	85.6%	
人件費比率(⑩/B)		%	58.1%	60.2%	64.1%	66.1%	
6. 団体の評価・今後の課題							
【評価】 観光・コンベンションの振興を図るため、市との連携はもとより民間事業者と連携した事業を実施し、本市のイメージアップや交流人口の拡大に努めている。また、外来者へのホスピタリティの充実のため、おもてなしの推進に積極的に取り組んでいる。							
【今後の課題】 観光・コンベンションの振興を図るための事業に積極的に取り組んでいくとともに会員の拡大や広告収入の増加などによる自主財源の充実を図ることが必要である。							
7. 所管部局の評価・今後の課題							
【評価】 市の補助金等の占める割合が高いため、自主事業を実施するためにも更なる会員の増加を図るよう努力する必要がある。しかしながら、観光イベントの実施をはじめ、本市の観光・コンベンションに大きく貢献する事業への取り組みがなされ、知名度アップや集客力の向上など成果があがっている。							
【今後の課題】 協会の自立化及び団体運営の健全化を図るためには、自主財源確保につながる収益事業が必要であり、その可能性について、引き続き検討していく必要がある。							